

令和6年度

浜田市下水道事業会計予算書

浜田市上下水道部

目 次

令和6年度 浜田市下水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	
令和6年度 浜田市下水道事業会計予算実施計画	3
給与費明細書	6
債務負担行為に関する調書	10
令和6年度 浜田市下水道事業予定貸借対照表	11
令和6年度 浜田市下水道事業予定損益計算書	13
令和6年度 浜田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	15
令和6年度 個別注記	17
令和5年度 浜田市公共下水道事業予定貸借対照表	19
令和5年度 浜田市公共下水道事業予定損益計算書	21
令和5年度 浜田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	22
令和5年度 個別注記	23
その他の書類	
令和6年度 収益的収入及び支出明細書	25
令和6年度 資本的収入及び支出明細書	28

議案第30号

令和6年度

浜田市下水道事業会計予算書

令和6年度 浜田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度浜田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	処 理 面 積	1,850 ha
(2)	水 洗 化 人 口	9,700 人
(3)	年 間 総 処 理 水 量	950,000 m ³
(4)	一 日 平 均 処 理 水 量	2,600 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中公営企業会計適用に要する経費2,970千円及び営業外費用中企業債利息75,663千円の財源に充てるため、企業債17,800千円を借り入れる。

収 入		
第1款	下 水 道 事 業 収 益	998,224 千円
第1項	営 業 収 益	188,648 千円
第2項	営 業 外 収 益	809,575 千円
第3項	特 別 利 益	1 千円

支 出		
第1款	下 水 道 事 業 費 用	1,006,259 千円
第1項	営 業 費 用	900,620 千円
第2項	営 業 外 費 用	97,034 千円
第3項	特 別 損 失	6,605 千円
第4項	予 備 費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額356,183千円は、過年度分消費税等資本的収支調整額9,400千円及び当年度分損益勘定留保資金346,783千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	1,844,848 千円
第1項	国 県 補 助 金	700,490 千円
第2項	工 事 負 担 金	22,000 千円
第3項	企 業 債	819,300 千円
第4項	他 会 計 出 資 金	303,058 千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	2,201,031 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,476,061 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	724,970 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ15,000千円及び28,000千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浜田処理区整備事業 (浜田水再生センター建設事業)	令和7年度から 令和9年度まで	1,131,900千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	千円 725,500	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは延長し、繰上償還を行い、又は借換えすることができる。
資本費平準化債	108,700			
公営企業会計適用債	2,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 103,254 千円

(他会計からの補助金)

第10条 分流式下水道等に要する経費等に充当するため、浜田市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、591,417千円である。

令和6年2月26日 提出

浜田市長 久保田 章 市

令和6年度 浜田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	下水道事業収益		998,224	
	(1) 営業収益		188,648	
		1 下水道使用料	187,386	下水道使用料収入
		2 その他営業収益	1,262	下水道使用料、受託工事収益以外で通常発生する収益
	(2) 営業外収益		809,575	
		1 受取利息及び配当金	2	預金利息等
		2 他会計補助金	591,417	分流式下水道等に要する経費等に充当するための補助金
		3 長期前受金戻入	218,097	減価償却費に見合う財源の収益化額
		4 消費税及び地方消費税還付金	2	
		5 雑収益	57	財産貸付収入等
	(3) 特別利益		1	
		1 引当金戻入益	1	計上済みの引当金に係る戻入額の収益計上

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			1,006,259	
	(1) 営業費用		900,620	
		1 管 渠 費	57,363	管渠に係る設備の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	3,027	ポンプ場施設に係る設備の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	176,341	処理場施設に係る設備の維持管理に要する費用
		4 浄 化 槽 費	41,140	浄化槽施設に係る設備の維持管理に要する費用
		5 業 務 費	23,459	下水道使用料の調定、集金及び検針等に要する費用
		6 総 係 費	50,521	事業活動の全般に要する費用
		7 減 価 償 却 費	501,148	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	47,621	固定資産の除却費
	(2) 営業外費用		97,034	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	81,833	企業債及び借入金の利息並びに手数料、取扱費
		2 雑 支 出	15,201	
	(3) 特別損失		6,605	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	436	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		2 そ の 他 特 別 損 失	6,169	過年度引当金繰入額等
	(4) 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			1,844,848	
	(1) 国県補助金		700,490	
		1 国庫補助金	674,290	建設改良事業に対する国庫補助金
		2 県補助金	26,200	建設改良事業に対する県補助金
	(2) 工事負担金		22,000	
		1 工事負担金	22,000	建設改良事業に対する工事負担金
	(3) 企業債		819,300	
		1 企業債	819,300	建設改良事業等に充当する企業債
	(4) 他会計出資金		303,058	
		1 他会計出資金	303,058	建設改良事業に対する一般会計出資金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			2,201,031	
	(1) 建設改良費		1,476,061	
		1 管渠費	899,137	管渠整備に要する経費
		2 処理場費	574,733	処理場整備に要する経費
		3 浄化槽費	1,441	浄化槽整備に要する経費
		4 資産購入費	750	資産購入に要する経費
	(2) 企業債償還金		724,970	
		1 企業債償還金	724,970	企業債の償還元金

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	15	(1) 12	2,362	44,543	38,837	85,742	16,162	101,904
前年度	12	(1) 6	2,249	21,000	18,141	41,390	7,251	48,641
比較	3	0 0	113	23,543	20,696	44,352	8,911	53,263

注1 () は短時間勤務の職員数(外数)

注2 前年度は旧公共下水道事業会計の数値

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	15	12	360	44,543	38,086	82,989	15,704	98,693
前年度	12	6	360	21,000	17,747	39,107	6,859	45,966
比較	3	6	0	23,543	20,339	43,882	8,845	52,727

注 前年度は旧公共下水道事業会計の数値

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		(1)	2,002		751	2,753	458	3,211
前年度		(1)	1,889		394	2,283	392	2,675
比較		0	113		357	470	66	536

注1 () は短時間勤務の職員数(外数)

注2 前年度は旧公共下水道事業会計の数値

(単位：千円)

手 当 の 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	500	2,256	612	733	0	2,944	0
	前年度	500	1,038	324	186	0	1,650	0
	比較	0	1,218	288	547	0	1,294	0
手 当 の 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	賞与等引当金繰入(手当分)	退職手当組合負担金	退職手当組合特別負担金	退職給付引当金繰入	手当計
	本年度	9,220	7,720	4,147	7,573	0	3,132	38,837
	前年度	4,049	3,046	1,881	3,570	0	1,897	18,141
	比較	5,171	4,674	2,266	4,003	0	1,235	20,696

注 前年度は旧公共下水道事業会計の数値

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	23,543 千円	1 給与改定に伴う増減額 416 千円		給与改定の状況 前年度改定率 0.92% 実施時期 R5.4.1
		2 普通昇給に伴う増減額 651 千円	普通昇給分	平均昇給率 1.07% 昇給数 職員数 1号給 2号給 3号給 1人 4号給 10人
		3 その他の増減分 22,476 千円	退職に伴う減額 新規採用に伴う増額 他会計との異動等による増減額 昇格等による増減額 その他による増減等 給料額の削減による減額	職員数の異動状況 現在に在職する職員数 其他 計 本年度 12人 12人 前年度 6人 6人 増 減 6人 6人
職員手当	20,696 千円		管 理 職 手 当 扶 養 手 当 1,218 住 居 手 当 288 通 勤 手 当 547 特殊勤務手当 時 間 外 勤 務 手 当 1,294 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 期 末 手 当 5,171 勤 勉 手 当 4,674 賞 与 等 引 当 金 額 2,266 退 職 手 当 組 合 負 担 金 4,003 退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金 退 職 給 付 引 当 金 額 1,235	人事異動に伴う増 人事異動に伴う増 人事異動に伴う増 人事異動等に伴う増 人事異動等に伴う増 人事異動等に伴う増 人事異動等に伴う増 人事異動等に伴う増

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	300,400
	平均給与月額 (円)	334,064
	平均年齢 (歳)	38.00
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,383
	平均給与月額 (円)	317,980
	平均年齢 (歳)	36.00

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度 一般行政職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	187,300	187,300

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	7級		
	6級	1	16.6
	5級		
	4級	1	16.7
	3級	3	50.0
	2級	1	16.7
	1級		
	計	6	100.0
令和5年1月1日現在	7級		
	6級	1	16.6
	5級		
	4級	1	16.7
	3級	3	50.0
	2級		
	1級	1	16.7
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

一般行政職	7 級	6 級	5 級	4 級
	部長	課長	係長	係長・主任主事・主任技師
	3 級	2 級	1 級	
	主任主事・主任技師	主事・技師	主事・技師	

構成比は、四捨五入のため一致しない場合があります。

(4) 昇給

		合 計	一般行政職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	10	10
比 率 (B/A) (%)	91.7	91.7		
前年度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称		-

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	制度あり	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	制度あり	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	制度あり	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時の 特別措置
支給率等	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし
一般会計の制度	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

構成比は、四捨五入のため一致しない場合があります。

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額 千円	令和5年度末までの 支払発生義務（見込）額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	国庫補助金 千円	企業債 千円	繰入金 千円
浜田処理区整備事業 （管渠整備事業第一工区、 第二工区）	2,857,336	令和5年度	51,873	令和6年度から 令和9年度まで	2,805,463	1,362,507	1,442,900	56
浜田処理区整備事業 （浜田水再生センター建設 事業）	1,131,900	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	1,131,900	617,144	514,700	56

令和6年度 浜田市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		444,844	
ロ 建物	768,169		
減価償却累計額	△ 276,003	492,166	
ハ 構築物	15,031,007		
減価償却累計額	△ 4,601,074	10,429,933	
ニ 機械及び装置	2,918,067		
減価償却累計額	△ 1,746,247	1,171,820	
ホ 車両運搬具	795		
減価償却累計額	0	795	
ヘ 工具器具及び備品	5,683		
減価償却累計額	△ 4,598	1,085	
ト 建設仮勘定		1,510,530	
有形固定資産合計			14,051,173

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		972	
無形固定資産合計			972

固定資産合計 14,052,145

2 流動資産

(1) 現金預金		87,496	
(2) 未収金	46,588		
貸倒引当金	△ 786	45,802	
流動資産合計			133,298
資産合計			14,185,443

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債 (※)	5,760,917		
企業債合計			5,760,917
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	12,280		
引当金合計			12,280
(3) その他固定負債			450
固定負債合計			5,773,647

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債 (※)	691,312		
企業債合計			691,312
(2) 未払金			36,030
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	7,164		
引当金合計			7,164
流動負債合計			734,506

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
長期前受金収益化累計額	△ 2,890,826		
繰延収益合計			5,794,301
負債合計			12,302,454

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固有資本金			
			805,101
(2) 繰入資本金			864,063
資本金合計			1,669,164

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	204,339		
ロ 受贈財産評価額	1,743		
資本剰余金合計			206,082
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	7,743		
利益剰余金合計			7,743
剰余金合計			213,825
資本合計			1,882,989
負債資本合計			14,185,443

(※) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和6年度 浜田市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	170,353		
(2) その他営業収益	1,262	171,615	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 管渠費	52,178		
(2) ポンプ場費	2,755		
(3) 処理場費	161,772		
(4) 浄化槽費	37,619		
(5) 業務費	22,757		
(6) 総係費	49,606		
(7) 減価償却費	501,148		
(8) 資産減耗費	47,621	875,456	
<hr/>			
営業損失			703,841
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 他会計補助金	591,417		
(3) 長期前受金戻入	218,097		
(4) 消費税及び地方消費税還付金	2		
(5) 雑収益	56	809,574	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	81,833		
(2) 雑支出	15,201	97,034	712,540
<hr/>			
経常利益			8,699
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	398		
(2) その他特別損失	6,169	6,567	
<hr/>			
7 予備費			
(1) 予備費	2,000	2,000	8,566
<hr/>			
当年度純利益			133
前年度繰越利益剰余金			7,610
当年度未処分利益剰余金			7,743

〈参考〉

営業費用の総係費中、公営企業会計適用に要する経費2,970千円のうち2,900千円は公営企業会計適用債で、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費81,833千円のうち14,900千円は資本費平準化債で財源措置します。

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が703,841千円の赤字となっていますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、485,744千円の赤字となります。

<参考>

前頁下段において参考情報として示したように、営業費用に計上している「減価償却費501,148千円」から営業外収益に計上している「長期前受金戻入218,097千円」を控除して予定損益計算書を示せば、下記のとおりとなります。

令和6年度 浜田市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	170,353		
(2) その他営業収益	<u>1,262</u>	171,615	
2 営業費用			
(1) 管渠費	52,178		
(2) ポンプ場費	2,755		
(3) 処理場費	161,772		
(4) 浄化槽費	37,619		
(5) 業務費	22,757		
(6) 総係費	49,606		
(7) 減価償却費	283,051		
(8) 資産減耗費	<u>47,621</u>	<u>657,359</u>	
営業損失			485,744
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 他会計補助金	591,417		
(3) 消費税及び地方消費税還付金	2		
(4) 雑収益	<u>56</u>	591,477	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	81,833		
(2) 雑支出	<u>15,201</u>	<u>97,034</u>	<u>494,443</u>
経常利益			8,699
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	398		
(2) その他特別損失	<u>6,169</u>	6,567	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>	<u>8,566</u>
当年度純利益			133
前年度繰越利益剰余金			<u>7,610</u>
当年度末処分利益剰余金			<u><u>7,743</u></u>

令和6年度 浜田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

項	目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	133
	減価償却費	501,148
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,132
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	2,673
	長期前受金戻入額	△ 218,097
	資産減耗費	47,621
	受取利息及び配当金 (△)	△ 2
	支払利息	81,833
	未収金の減少 (△は増加)	△ 600
	未払金の増加 (△は減少)	△ 9,239
	その他の流動負債の増加 (△減少)	△ 25,095
	小 計	383,511
	受取利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	△ 81,833
	業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	301,680
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得・建設改良による支出 (△)	△ 1,343,415
	国県補助金収入	636,809
	工事負担金収入	20,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 686,606
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	837,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等による支出 (△)	△ 724,970
	他会計からの出資による収入	303,058
	一時借入金の借入による収入	1,800,000
	一時借入金の返済による支出 (△)	△ 1,800,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	415,188
	資金増加額 (△は減少額) (A+B+C)	30,262
	資金期首残高	29,234
	会計統合に伴う資金増加額	28,000
	資金期末残高	87,496

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法について

① 有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業等会計規程第83条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)
建物	8～50
構築物	15～50
機械及び装置	10～20

② 無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業等会計規程第83条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)
ソフトウェア	5

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(2) 引当金の計上方法について

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

なお、公営企業会計移行の前日（旧公共下水道事業特別会計：令和2年3月31日、旧農業集落排水事業、旧漁業集落排水事業、旧生活排水処理事業の各特別会計：令和6年3月31日）までに発生している退職給付に係る債務については、一般会計で負担することにしてしている。

③ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担について

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、浜田市（市長部局）との協定等に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は5,703,861千円である。

3. 予定損益計算書に関する注記

特記事項なし。

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について 該当なし。

5. セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び生活排水処理事業を運営していることから、以下の5つを報告セグメントとしている。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	浜田市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	国府地区、旭地区、三隅地区における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	美川地区、雲城地区、旭地区、弥栄地区、三隅地区における、し尿・生活雑排水等の処理
漁業集落排水事業	三隅地区における、し尿・生活雑排水等の処理
生活排水処理事業	旭、弥栄、三隅地区の下水道及び集落排水の事業計画区域外における、浄化槽によるし尿及び生活雑排水の処理

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	生活排水処理事業	合計
営業収益	供用開始前	92,560	61,163	3,800	14,092	171,615
営業費用	のため	451,378	347,568	23,656	52,854	875,456
営業損益	計上なし	△ 358,818	△ 286,405	△ 19,856	△ 38,762	△ 703,841
経常損益	0	2,324	5,589	201	585	8,699
セグメント資産	1,685,290	7,158,932	4,689,546	387,500	264,175	14,185,443
セグメント負債	1,610,013	5,881,557	4,322,728	278,747	209,409	12,302,454

6. 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について 該当なし。

7. 重要な後発事象に関する注記 該当なし。

8. その他の注記

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金3,655千円を取り崩す。

(2) 令和6年4月1日において、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、生活排水処理事業を公営企業会計に移行し、公共下水道事業会計も合わせ「下水道事業会計」に統合したため、資産、負債、資本が増加している。

固定資産	5,465,899	千円	固定負債	2,439,677	千円
流動資産	43,000	千円	流動負債	397,475	千円
資産合計	5,508,899	千円	繰延収益	2,327,433	千円
			資本金	333,760	千円
			剰余金	10,554	千円
			負債資本合計	5,508,899	千円

令和5年度 浜田市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地	422,630		
ロ	建物	538,590		
	減価償却累計額	△ 261,216	277,374	
ハ	構築物	10,422,075		
	減価償却累計額	△ 4,273,114	6,148,961	
ニ	機械及び装置	2,227,334		
	減価償却累計額	△ 1,613,816	613,518	
ホ	工具器具及び備品	5,001		
	減価償却累計額	△ 4,500	501	
ハ	建設仮勘定		324,836	
	有形固定資産合計		7,787,820	

(2) 無形固定資産

イ	ソフトウェア	2,944		
	無形固定資産合計		2,944	
	固定資産合計		7,790,764	

2 流動資産

(1)	現金預金		29,234	
(2)	未収金	30,988		
	貸倒引当金	△ 782	30,206	
	流動資産合計		59,440	
	資産合計		7,850,204	

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債 (※)	3,177,285		
企業債合計		3,177,285	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	9,148		
引当金合計		9,148	
(3) その他固定負債		450	
固定負債合計			3,186,883

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債 (※)	368,662		
企業債合計		368,662	
(2) 未払金		17,269	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	3,655		
引当金合計		3,655	
(4) その他流動負債		10,095	
流動負債合計			399,681

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
長期前受金収益化累計額	5,713,785		
繰延収益合計	△ 2,685,629		
負債合計			3,028,156
			6,614,720

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金			
固有資本金		471,341	
(2) 繰入資本金			
繰入資本金	561,005		
資本金合計			1,032,346

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	193,785		
ロ 受贈財産評価額	1,743		
資本剰余金合計		195,528	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	7,610		
利益剰余金合計		7,610	
剰余金合計			203,138
資本合計			1,235,484
負債資本合計			7,850,204

(※) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和5年度 浜田市公共下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	96,979		
(2) その他営業収益	779	97,758	
2 営業費用			
(1) 管渠費	19,204		
(2) ポンプ場費	2,624		
(3) 処理場費	89,337		
(4) 業務費	9,180		
(5) 総係費	23,120		
(6) 減価償却費	279,299		
(7) 資産減耗費	37,830	460,594	
営業損失			362,836
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	300,892		
(3) 長期前受金戻入	140,197		
(4) 消費税及び地方消費税還付金	1		
(5) 雑収益	1	441,092	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,470		
(2) 雑支出	7,700	49,170	391,922
経常利益			29,086
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	19,324	19,324	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	47,113	47,113	
7 予備費			
(1) 予備費	1,200	1,200	△ 28,989
当年度純利益			97
前年度繰越利益剰余金			7,513
当年度未処分利益剰余金			<u>7,610</u>

<参考>

営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費41,470千円のうち、16,300千円は企業債（資本費平準化債）で財源措置します。

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が362,836千円の赤字となっておりますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、222,639千円の赤字となります。

令和5年度 浜田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

項	目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	97
	減価償却費	279,299
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,897
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	62
	長期前受金戻入額	△ 140,197
	資産減耗費	37,830
	受取利息及び配当金 (△)	△ 1
	支払利息	41,470
	過年度損益修正損	46,840
	過年度損益修正益 (△)	△ 19,324
	未収金の減少 (△は増加)	△ 1,642
	小 計	246,331
	受取利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 41,470
	業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	204,862
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得・建設改良による支出 (△)	△ 242,584
	国庫補助金収入	102,726
	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 139,858
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	207,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等による支出 (△)	△ 383,320
	他会計からの出資による収入	105,888
	一時借入金の借入による収入	400,000
	一時借入金の返済による支出 (△)	△ 400,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 70,232
	資金増加額 (△は減少額) (A+B+C)	△ 5,228
	資金期首残高	34,462
	資金期末残高	29,234

令和5年度 個別注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法について

① 有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市公共下水道事業会計規則第86条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)
建物	8～50
構築物	15～50
機械及び装置	10～20

② 無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市公共下水道事業会計規則第86条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)
ソフトウェア	5

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(2) 引当金の計上方法について

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

なお、公営企業会計移行の前日（令和2年3月31日）までに発生している退職給付に係る債務については、公共下水道事業特別会計に係るものとして、一般会計で負担することとしている。

③ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担について

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、浜田市（市長部局）との協定等に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は3,179,926千円である。

3. 予定損益計算書に関する注記

特記事項なし。

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について 該当なし。

5. セグメント情報に関する注記

公共下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	浜田市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	国府地区、旭地区、三隅地区における、し尿・生活雑排水等の処理

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	供用開始前のため	97,758	97,758
営業費用	計上なし	460,594	460,594
営業損益		△ 362,836	△ 362,836
経常損益	0	29,086	29,086
セグメント資産	522,406	7,327,798	7,850,204
セグメント負債	448,829	6,165,891	6,614,720

6. 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について 該当なし。

7. 重要な後発事象に関する注記 該当なし。

8. その他の注記

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金3,482千円を取り崩す。

令和6年度 収益的収入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益	998,224			
(1) 営業収益	188,648			
1 下水道使用料	187,386	下水道使用料	187,386	
2 その他営業収益	1,262	手数料	204	
		雑収益	1,058	
(2) 営業外収益	809,575			
1 受取利息及び配当金	2	預金利息	2	
2 他会計補助金	591,417	他会計補助金	591,417	
3 長期前受金戻入	218,097	長期前受金戻入	218,097	
4 消費税及び地方消費税還付金	2	消費税及び地方消費税還付金	2	
5 雑収益	57	その他雑収益	57	
(3) 特別利益	1			
1 引当金戻入益	1	貸倒引当金戻入益	1	

支 出

款 項 目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用	1,006,259			
(1) 営業費用	900,620			
1 管渠費	57,363	備 消 耗 品 費	3,729	
		光 熱 水 費	490	
		印 刷 製 本 費	43	
		通 信 運 搬 費	531	
		委 託 料	30,138	施設維持管理委託料 他
		賃 借 料	18	
		修 繕 費	6,889	
		工 事 請 負 費	1,000	
		動 力 費	14,304	
		保 険 料	221	
2 ポンプ場費	3,027	備 消 耗 品 費	70	
		光 熱 水 費	87	
		通 信 運 搬 費	238	
		委 託 料	576	施設維持管理委託料 他
		修 繕 費	200	
		動 力 費	1,848	
		保 険 料	8	
3 処理場費	176,341	給 料	8,884	
		手 当 等	2,773	
		賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,395	
		法 定 福 利 費	2,529	
		備 消 耗 品 費	1,360	
		燃 料 費	480	
		光 熱 水 費	1,626	
		通 信 運 搬 費	558	
		委 託 料	95,150	
		手 数 料	330	
		修 繕 費	8,115	
		工 事 請 負 費	7,934	
		動 力 費	42,905	
		薬 品 費	1,924	
		保 険 料	349	
		公 課 費	29	
4 浄化槽費	41,140	備 消 耗 品 費	182	
		委 託 料	31,236	
		手 数 料	2,343	
		修 繕 費	3,392	
		動 力 費	3,970	
		保 険 料	17	

5 業務費	23,459	給 料	7,929	
		手 当 等	3,901	
		賞与等引当金繰入額	1,306	
		法 定 福 利 費	2,529	
		報 償 費	52	
		備 消 耗 品 費	120	
		燃 料 費	12	
		印 刷 製 本 費	716	
		通 信 運 搬 費	166	
		委 託 料	3,586	検針業務委託料 他
		手 数 料	339	
		負 担 金	2,803	
6 総係費	50,521	報 酬	360	
		給 料	13,042	
		手 当 等	7,444	
		賞与等引当金繰入額	2,254	
		法 定 福 利 費	4,469	
		退職手当組合負担金	5,175	
		退職給付引当金繰入額	3,132	退職給付引当金に計上するための繰入額
		旅 費	202	
		研 修 費	1,062	
		備 消 耗 品 費	294	
		印 刷 製 本 費	86	
		通 信 運 搬 費	46	
		会 議 費	7	
		委 託 料	7,564	公営企業会計システム保守 他
		手 数 料	40	
		賃 借 料	5	
		負 担 金	5,334	
貸倒引当金繰入額	5	下水道使用料等に対する回収不能見込み額		
7 減価償却費	501,148	有形固定資産減価償却費	499,176	
		無形固定資産減価償却費	1,972	
8 資産減耗費	47,621	固 定 資 産 除 却 費	47,621	
(2) 営業外費用	97,034			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	81,833	企 業 債 利 息	75,663	
		一 時 借 入 金 利 息	6,170	
2 雑支出	15,201	そ の 他 雑 支 出	15,201	
(3) 特別損失	6,605			
1 過年度損益修正損	436	過 年 度 損 益 修 正 損	436	
		2 その他特別損失	6,169	手 当
		そ の 他 特 別 損 失	3,602	
(4) 予備費	2,000			
1 予備費	2,000	予 備 費	2,000	

令和6年度 資本的收入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1,844,848			
(1) 国 県 補 助 金	700,490			
1 国庫補助金	674,290	国 庫 補 助 金	674,290	
2 県補助金	26,200	県 補 助 金	26,200	
(2) 工 事 負 担 金	22,000			
1 工事負担金	22,000	工 事 負 担 金	22,000	
(3) 企 業 債	819,300			
1 企業債	819,300	企 業 債	819,300	
(4) 他 会 計 出 資 金	303,058			
1 他会計出資金	303,058	他 会 計 出 資 金	303,058	

支 出

款 項 目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資 本 的 支 出	2,201,031			
(1) 建 設 改 良 費	1,476,061			
1 管渠費	899,137	給 料	9,151	
		手 当 等	6,909	
		法 定 福 利 費	2,313	
		退 職 手 当 負 担 金	1,080	
		旅 費	64	
		備 消 耗 品 費	719	
		燃 料 費	42	
		通 信 運 搬 費	39	
		委 託 料	225,640	
		賃 借 料	400	
		工 事 請 負 費	617,160	
		補 償 費	35,000	
		負 担 金	230	
		企 業 債 利 息	390	
2 処理場費	574,733	報 酬	2,002	
		給 料	5,537	
		手 当 等	2,159	
		法 定 福 利 費	3,096	
		退 職 手 当 負 担 金	1,318	
		旅 費	18	
		備 消 耗 品 費	954	
		燃 料 費	72	
		印 刷 製 本 費	69	
		通 信 運 搬 費	36	
		委 託 料	25,700	
		賃 借 料	50	
		工 事 請 負 費	533,000	
		企 業 債 利 息	722	
3 浄化槽費	1,441	工 事 請 負 費	1,441	
4 資産購入費	750	有 形 固 定 資 産 購 入 費	750	
(2) 企 業 債 償 還 金	724,970			
1 企業債償還金	724,970	企 業 債 償 還 金	724,970	